

2020年度 第2四半期決算説明会（電話会議） 主な質疑応答（要旨）

開催日：2020年11月10日（火）

Q：コロナウイルスの国内外の受注環境への影響は？

A：国内は、企業の投資姿勢が慎重になっていることから、競争環境が厳しくなっている。用途別では、インバウンド関連の需要が減少し、デジタル関連や流通倉庫が増加している。海外は、米国においてホテルや商業施設の需要が縮小しているものの、製造業は安定している。アジアではシンガポールを始めとした東南アジア地域で、コロナウイルスの影響により発注に遅れが生じている。

Q：今期に受注を予定していた内定・高確度案件で中止となったものはあるか？

A：顧客の要望により、複数の案件が中止となったが、新たに対応する案件を増やし、通期予想受注高の確保に取り組んでいる。

Q：今後の建設受注で期待できる分野は？

A：建築は、流通倉庫やデジタル関連の需要拡大に加え、今後も大型再開発計画が多数あり期待している。また、土木は気候変動に対する防災等への公共投資やインフラの老朽化に対するリニューアルへの投資が増加していくと考えている。

2020年度 第2四半期決算説明会（電話会議） 主な質疑応答（要旨）

開催日：2020年11月10日（火）

Q：上期の土木・建築の完成工事総利益率が高い水準だが、通期予想を上回る可能性はあるのか？

A：上期は当初予定されていたオリンピック開催前に竣工を目指す案件が多かったことなどから損益向上幅が大きくなった。一方、下期は施工初期段階の工事が多いことに加え、コロナウイルスの影響による不確実性も勘案し、期首予想を据え置いている。

Q：コロナウイルスの国内外の開発投資への影響は？

A：国内開発は、コロナウイルスによる大きな影響はなく、安定した投資環境の中で、新規投資を行い、投資計画に対して順調に進捗している。
海外開発は、欧米では流通倉庫の需要が拡大しており、予定どおりに投資を行っている。一方、東南アジアでは許認可の遅れ等に伴い、一部の投資計画で進捗が遅れている。

Q：R&Dの投資見込みが当初の投資計画より減少している要因は？

A：研究開発の効率化に加え、コロナウイルスの影響により、外部機関との協業の進捗が低下したことが要因。

2020年度 第2四半期決算説明会（電話会議） 主な質疑応答（要旨）

開催日：2020年11月10日（火）

Q：単体の工事損失引当金が増加した要因は？

A：複数の施工中工事において損益が悪化する見通しとなったが、個別要因によるものでコロナウイルスの影響は主因ではない。工事は進捗しており、時間経過に伴い解消される見込みである。

Q：今後の自己資本比率の見通しは？

A：連結自己資本は、現在の中期経営計画における目安に達しているが、同時に開発投資を進めていることから、開発資産の内容や個々のリスクを検証した上で新たに目安とする水準を検討する。

Q：目標とする総還元性向はあるのか？

A：今後も株主還元の一つとして、自己株式の取得を検討する方針であり、総還元性向を考慮しているが、現時点では目標とする数値は設定していない。目安とする総還元性向や連結自己資本などについては業績目標と合わせて、次期中期経営計画を策定する中で検討していく。